

沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
2,016	8,511

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	25	30	+4
2.国の収入(国庫納付等) ※	△928	△867	+61
3.出資金等の機会費用分	731	800	+68
1～3 合計＝政策コスト(A)	△171	△38	+133
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△171	△38	+133
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	699	766	+67
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△870	△804	+67
国の支出(補助金等)	25	30	+4
国の収入(国庫納付等) ※	△928	△867	+61
剰余金等の機会費用分	0	0	△0
出資金等の機会費用分	32	33	+2

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

	5年度	6年度	単純増減
政策コスト	△171	△38	+133
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果) △196	②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果) △69	実質増減(②-①) +127

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト増 (+105億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+33億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+77億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△82億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△5億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)6年度政策コスト【再掲】	△38
① 繰上償還	△10
② 貸倒	△62
③ その他(利ざや等)	34

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
△38	23	+61	△2	△202	+265

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒消却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
△38	△37	+1	+0	+1	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高11,818億円(令和5年度末見込み)に加え、令和6年度の事業計画2,087億円(融資2,050億円、出資37億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、令和6年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:3.76%、住宅資金以外:2.86%)/異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.23%(住宅資金:0.23%、住宅資金以外:0.22%)/異常値の令和2年度及び3年度を除く直近3年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位: %)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
年 度		30	元	2	3	4	5	6	7	8	...
繰上償還率	住宅資金	4.80	3.93	3.10	3.52	2.78	4.16	3.96	3.76	3.76	3.76
	住宅以外	2.00	2.27	7.23	3.87	3.30	2.28	1.42	2.86	2.86	2.86
貸付金償却率		0.41	0.13	0.13	0.09	0.16	0.16	0.14	0.23	0.23	0.23
	住宅資金	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.24	0.23	0.23	0.23
	住宅以外	0.35	0.15	0.15	0.10	0.17	0.15	0.13	0.22	0.22	0.22

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

令和6年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和5年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

i. 融資実績(令和4年度)

6千件 1,376億円

ii. 融資実績(昭和47年度～令和4年度累計)

49万8千件 7兆2,057億円

・産業開発資金 2兆 665億円

・中小企業等資金 2兆6,196億円

・住宅資金 1兆9,981億円

・農林漁業資金 2,405億円

・その他 2,809億円

iii. 融資残高(令和4年度末)

6万件 1兆 667億円

iv. 出資実績(令和4年度)

3件 3億円

v. 出資実績(昭和53年度～令和4年度累計)

121件 101億円

vi. 出資残高(昭和53年度～令和4年度累計)

74件 72億円

②地域に根ざした総合公庫

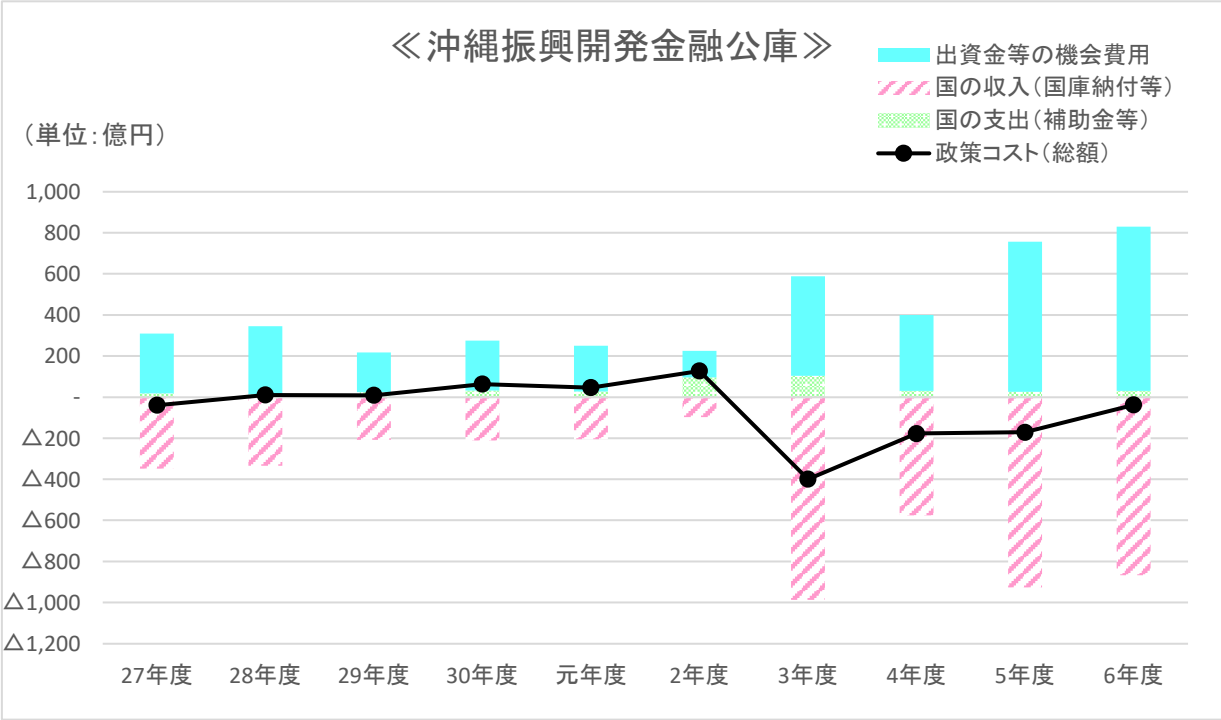
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和4年度):544人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和4年度):15,109人]

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	△40	10	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38
国の支出(補助金等)	17	13	23	32	27	96	103	30	25	30
国の収入(国庫納付等)	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867
出資金等の機会費用	292	331	194	243	224	129	485	370	731	800

【政策コストの推移の解説】

- 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。
- 令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りの上昇によって国の収入(国庫納付等)が増加したため、令和4年度と同水準となった。
- 令和6年度は、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したことに加え、出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和6年度の政策コストは、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したことに加え、産業投資出資金等の受入や割引率の影響による出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストの総額は令和5年度と比較し133億円の増加となった。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが61億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考え。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考え。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸出金	1,062,539	1,168,703	1,248,368	借入金	735,243	835,709	937,226
預け金	7,241	10,941	14,641	財政融資資金借入金	731,212	831,504	932,834
証券	21,227	17,076	14,962	一般会計借入金	1	1	0
店勘	4,163	2,146	2,144	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	4,029	4,204	4,392
未収金	38	38	38	債券	157,681	127,645	117,774
未収貸付金	511	1,073	1,303	沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	125,000	115,000
未収貸付金利息	510	1,071	1,302	住宅地債	2,681	2,645	2,774
未収有価証券利息	1	1	1	債券発行差額	△0	-	-
雑固定資産	9	9	12	寄託金	-	10	20
倒引当金	6,605	7,317	8,160	貸付受入金	28,515	52,654	35,187
	△20,186	△23,209	△22,265	未払費用	851	1,093	3,149
				未払借入金	642	885	2,952
				未払債権	165	165	150
				未払業務委託費	21	21	23
				未払社会保険料	23	23	23
				雑賞与	70	71	67
				退職給付引当金	167	167	167
				(負債合計)	2,588	2,588	2,588
				一般会計出資金	925,114	1,019,936	1,096,178
				承継出資金	155,849	163,049	170,149
				産業投資出資金	121,678	121,878	121,978
				積立金	21,556	21,556	21,556
				米穀資金・新事業創出促進積立金	12,615	19,615	26,615
				当期未処分利益又は当期未処理損失	1,217	1,184	1,109
				(純資産合計)	△33	△75	△72
					157,032	164,157	171,185
資産合計	1,082,147	1,184,094	1,267,363	負債・純資産合計	1,082,147	1,184,094	1,267,363

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画	科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	29,749	33,855	37,192	経常収益	29,716	33,780	37,120
借入金利息	2,298	2,576	6,445	貸付金利息	7,814	8,895	12,895
債券利息	580	553	672	受取配当金	22	18	18
業務委託費	96	122	131	住宅資金貸付手数料収入	2	0	-
事務費	4,742	5,385	5,683	受託手数料	5	5	5
債券発行諸費	47	58	58	一般会計より受入	6,916	4,550	955
償却費	1,785	1,801	1,789	エネルギー対策特別会計より受入	4	4	3
貸付金償却	1,644	1,663	1,643	有価証券	27	21	16
固定資産減価償却費	141	138	146	雑有価証券	101	101	18
倒引当金繰入	20,186	23,209	22,265	雑貸倒引当金戻入	14,825	20,186	23,209
雑損	16	-	-	当期損失	33	75	72
雑予備費	-	150	150				
合計	29,749	33,855	37,192	合計	29,749	33,855	37,192

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和4年度末	科目	令和4年度末
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,264	借 用 金	735,243
現 金	3	債 券	157,680
預 け 金	21,262	そ の 他 負 債	2,840
有 価 証 券	10,051	未 払 費 用	851
株 式	5,959	そ の 他 の 負 債	1,988
社 債	4,093	賞 与 引 当 金	167
貸 出 金	1,034,024	退 職 給 付 引 当 金	2,588
手 形 貸 付	101	(負 債 の 部 合 計)	898,518
証 書 貸 付	1,062,438	(純 資 産 の 部)	
未 貸 付 額	△ 28,515	資 本 金	155,849
そ の 他 資 産	556	利 益 剰 余 金	△ 763
未 収 収 益	485	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 763
そ の 他 の 資 産	71	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,217
有 形 固 定 資 産	8,392	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,980
建 物	6,278	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 70
土 地	3,295	(純 資 産 の 部 合 計)	155,016
建 設 仮 勘 定	243		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,160		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,585		
無 形 固 定 資 産	403		
ソ フ ト ウ ェ ア	389		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14		
貸 倒 引 当 金	△ 21,156		
資 産 の 部 合 計	1,053,534	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,053,534

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)	
科目	令和4年度	科目	令和4年度
(経 常 収 益)	14,959	(経 常 損 失)	△ 612
資 金 運 用 収 益	7,859	(特 別 損 失)	0
貸 出 金 利 息	7,810	固 定 資 産 処 分 損	0
有価証券利息配当金	49	当 期 純 利 益	△ 612
そ の 他 の 受 入 利 息	0		
役 務 取 引 等 収 益	6		
国 庫 補 助 金 収 入	4		
政 府 補 給 金 収 入	6,916		
そ の 他 経 常 収 益	174		
株 式 等 売 却 益	92		
そ の 他 の 経 常 収 益	82		
(経 常 費 用)	15,571		
資 金 調 達 費 用	2,878		
借 用 金 利 息	2,298		
債 券 利 息	580		
役 務 取 引 等 費 用	96		
そ の 他 業 務 費 用	47		
業 務 経 費	4,917		
そ の 他 経 常 費 用	7,633		
貸倒引当金繰入額	7,036		
貸 出 金 償 却	361		
株 式 等 売 却 損	15		
株 式 等 償 却	220		
そ の 他 の 経 常 費 用	1		